

【収支】林業公社の分収林を県営林に移行又は公社存続の場合の県負担額試算

○ 今後の県費負担の試算

- 1 林業公社がH24.8に作成した長期収支シミュレーションに基づく、H24～H88契約期間までの65年間の試算額
- 2 県営林は、林業公社と同等の事業内容を、県営林特別会計で実施すると仮定

単位:億円

区 分		県営林で実施	公社存続	備 考	
事業収支	収入	木材販売	625	625	505万m ³ (12,400円/m ³)
		造林補助金	64	91	県営林は国費のみの補助金
		県借入金	0	196	県営林は一般会計、公庫からの借入
		県営林事業費	8	0	県一般財源
		公庫借入金	51	24	保育事業費補助残の90%
		計(A)	748	936	
	支出	事業費	374	374	獣害対策、保育、伐採等の経費
		管理費	55	37	人件費及び事務費
		分収交付金	69	69	土地所有者への分収金
		県借入金返済	0	250	県貸付金の返済
		県借入金利息返済	0	58	県貸付金利息の返済
		公庫借入金返済	51	115	日本政策金融公庫借入金の返済
		公庫利息返済	17	33	日本政策金融公庫借入金利息の返済
		計(B)	566	936	
収支(C)【A-B】		182	0		
県の予算	歳入	造林資金償還	0	250	公社貸付金
		造林資金利息償還	0	58	公社貸付金利息
		計(D)	0	308	
	歳出	管理費	2	26	・県営林は契約変更事務 ・存続は県派遣職員の人件費
		造林資金貸付	0	196	公社貸付金
		造林補助金	0	27	造林補助金の県費分
		県営林事業費	8	0	県一般財源支出
		公庫への損失補償	91	0	H24.3.31現在公庫借入金(元金)残高
		公庫損失補償利息	29	0	損失補償に係る利息
		計(E)	130	249	
	差引(F)【D-E】		△ 130	59	
合計(G)【C+F】		52	59		
県収支見通し額		52億円	59億円	収支差7億円	

【損益】林業公社の分収林を県営林に移行及び公社存続の場合の県負担額試算

○ 今後の県費負担の試算

- 1 林業公社がH24.8に作成した長期収支シミュレーションに基づく、H24～H88契約期間までの65年間の試算額
- 2 県営林は、林業公社と同等の事業内容を、県営林特別会計で実施すると仮定

単位:億円

区 分		県営林で実施	公社存続	備 考		
公社損益	収益	木材販売	0	625	505万m ³ (12,400円/m ³)	
		造林補助金	0	91	間伐等保育事業に係る造林補助金	
		債務免除益(県元金)	161	0	H24.3.31現在の県借入金(元金)残高	
		債務免除益(県利息)	58	0	H24.3.31現在の県借入金(利息)残高	
		損失補償益(公庫)	91	0	H24.3.31現在の公庫借入金(元金)残高	
		計(A)	310	716		
	費用	森林資産評価額	310	310	H24.3.31現在の分収林資産額	
		事業費	0	374	獣害対策、保育、伐採等の経費	
		管理費	0	37	人件費及び事務費	
		分収交付金	0	69	土地所有者への分収金	
		公庫利息返済	0	33	日本政策金融公庫借入金利息の返済	
		計(B)	310	823		
	差引(C)【A-B】		0	△ 107		
	県損益	収益	木材販売	625	0	505万m ³ (12,400円/m ³)
造林補助金			64	0	間伐等保育事業に係る造林補助金(国費のみ)	
県営林事業費			8	0	県一般財源	
公庫借入金			51	0	保育事業費補助残の90%	
計(D)			748	0		
費用		貸倒損失(県元金)	161	0	H24.3.31現在の県借入金(元金)残高	
		貸倒損失(県利息)	58	0	H24.3.31現在の県借入金(利息)残高	
		公庫への損失補償	91	0	H24.3.31現在の公庫借入金(元金)残高	
		公庫損失補償利息	29	0	日本政策金融公庫借入金利息の返済	
		事業費	374	0	獣害対策、保育、伐採等の経費	
		管理費	55	26	・県営林は人件費及び事務費 ・存続は県派遣職員の人件費	
		管理費(人件費)	2	0	契約変更事務に係る人件費	
		分収交付金	69		土地所有者への分収金	
		造林補助金	0	27	造林補助金の県費分	
		県営林事業費	8	0	県一般財源	
		公庫借入金返済	51	0	日本政策金融公庫借入金の返済	
		公庫借入金利息返済	17	0	日本政策金融公庫借入金利息の返済	
		計(E)	915	53		
		差引(F)【D-E】		△ 167	△ 53	
		合計(G)【C-F】		△ 167	△ 160	
県損益見通し額		△167億円	△160億円	損益差7億円		

連結試算の結果

	H24.3.31現在 県借入金残額 (元金+利息) (A)	連結収支試算額 (B)	連結損益試算額 (A+B)	平成88年での 県民負担試算額
県営林で実施 (C)	△219億円	52億円	△167億円	△167億円
公社存続 (D)	△219億円	59億円	△160億円	△160億円
差額 (C-D)	0億円	△7億円	△7億円	△7億円

【参考】連結試算により生じた差異の内容

単位：億円

試算差額項目	県営林で実施 (C)	公社存続 (D)	差額(C-D)
管理費(契約変更事務)	△ 2	0	△ 2
公庫損失補償利息	△ 29	0	△ 29
公庫利息返済	△ 17	△ 33	16
管理費(人件費)	△ 55	△ 37	△ 18
管理費(県派遣職員)	0	△ 26	26
合計	△ 103	△ 96	△ 7

今後の長期収支予測に与える要因別の試算

要因項目	長期収支試算額		備 考	
	県営林移行	公社存続		
不確定要素	第三セクター等改革推進債の活用	24億円	－	<p>公社の債務を引き継いだ場合の支払利息は29億円であるのに対し、三セク債を活用し10年間で償還する場合の支払利息は5億円となり、支払利息は軽減される。（平成25年度が期限）</p> <p>一方、県は年間10億円弱の返済が必要になり、県の財政負担は大きくなる。</p>
	代物弁済に係る消費税	△1億円	－	<p>公社は県に分収林事業を事業譲渡することから、対象資産を時価評価し県借入金債務を代物弁済するため、課税事業者である公社は消費税を支払う義務が発生する。</p> <p>仮に分収林資産額（現在価値）を15億円（廃止県算定額を参考）とした場合、1億円の消費税を支払うこととなる。</p>
	特別交付税措置	3億円	37億円	<p>三セク債を活用した場合、利息に対して特別交付税措置される。</p> <p>一方、公社存続の場合、県無利子貸付の利息相当額に対して特別交付税が措置される。</p> <p>仮に平成24年度から平成43年度までの20年間、特別交付税が措置された場合、公社存続で37億円の県収入が見込める。</p> <p>ただし、特別交付税措置がいつまで継続されるかは不透明である。</p>
	公庫借入金の金利の上昇	△13億円	△6億円	<p>公庫資金の金利は固定金利であるため、平成24年以降に公庫から借入する資金の平均金利が1%上昇した場合を想定して試算した。</p> <p>（県営林移行2.2%、公社存続1.6%）</p> <p>※ 公社存続は無利子借入を含むため、平均金利が低い。</p>
	人件費の削減	－	3億円	<p>プロパー職員の給与体系を見直し、低コスト経営への転換を図る。</p>
更なる改善を検討する事項	不採算林の整理による経営規模の縮小	3億円	3億円	<p>野生獣害被害等による木材資産の減少や立木生長が著しく悪い契約地等、清算しても契約者に分収金を支払うことが出来ないことが明らかな契約地を解除し、管理費、長期支払利息等の軽減を図る。</p>
	合 計	16億円	37億円	